



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所
コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 純一
問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-6372-6712
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,700	—	243	—	347	—	500	—
2023年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期 794百万円(—%) 2023年12月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	145.40	—	4.9	2.4	1.5
2023年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 当社は、2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2024年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,300	10,163	71.1	2,952.78
2023年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,163百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 当社は、2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△68	△535	△294	1,862
2023年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	104	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	156	30.9	1.5
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	—	—	—

(注) 当社は、2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、2024年12月期の純資産配当率は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	9.5	380	△0.0	440	1.3	370	△6.0	107.47
通 期	16,700	6.4	300	23.4	400	15.1	330	△34.1	95.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社キャナルジーン、除外 一社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	3,860,000株	2023年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	418,052株	2023年12月期	429,558株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	3,442,720株	2023年12月期	3,422,265株

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,006	△0.1	266	△48.7	370	△40.0	541	△32.2
2023年12月期	15,026	5.5	520	53.4	617	37.5	798	53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	157.24	ー
2023年12月期	233.35	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,302	10,075	70.4	2,927.34
2023年12月期	14,714	9,364	63.6	2,729.79

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,075百万円 2023年12月期 9,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済の減速への懸念や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、賃上げやインバウンド需要の拡大による個人消費の回復傾向が一部にみられるものの、原材料及びエネルギー価格の高騰や度重なる物価上昇もあり、衣料品に対する消費者の節約志向や低価格志向が想定されるなど、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、2024年度を最終年度とする中期経営計画の達成を目指し、「効率的な財務体質の構築」と「新たな収益構成の構築」を推進し、デジタルシフトやサステナブル経営をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んで参りました。

また、重点戦略に沿って、本年4月に株式会社キャナルジーンを連結子会社化し、ライフスタイル事業を強化することで、当社グループの企業価値の向上に努めております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は157億円、営業利益は2億43百万円、経常利益は3億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

<フォーマル事業>

卸売事業におきましては、新たなお客様の開拓に向けて、「t o k y o s o i r ショップ」では、従来とは異なるカテゴリーの商品展開、魅力的な売場づくりやサービスの提供を継続しております。既存店舗では、大規模な売場の再構築や店舗閉鎖が進む中で、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を含め、事業運営の効率化に継続的に取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」では、オリジナル商品やコラボ商品の提案を通じ、唯一無二のショップへの進化に取り組んでおります。Eコマース販売では、自社ECサイトにおけるマーケティングツールの活用や広告運用の効果により、売上を伸ばしております。「k u r o s '」では、リアル店舗とECサイトの両軸で、各種プロモーションを継続的に実施し、認知度向上を図り、事業拡大を進めております。リアル店舗については、10月中旬に「K I T T E丸の内」に出店いたしました。

レンタル事業は、お客様の認知度向上に向けた広告強化や、展開商材の拡充により堅調に売上を伸ばしております。

このような結果、当連結会計年度における売上高は150億6百万円、営業利益は2億66百万円となりました。

<ライフスタイル事業>

株式会社キャナルジーンにおきましては、当連結会計年度より連結対象としております。同社はレディースファッションを中心に、ECサイト及びリアル店舗を運営しており、SNSでの積極的な発信によって幅広い世代からの支持を得て、堅調に売上を伸ばしております。

当連結会計年度における売上高は6億94百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は143億円となりました。主な内訳は、棚卸資産48億88百万円、現金及び預金18億62百万円、土地16億56百万円、投資有価証券15億63百万円、売上債権15億53百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、41億37百万円となりました。主な内訳は、仕入債務17億90百万円、長期借入金5億87百万円、退職給付に係る負債3億16百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、101億63百万円となりました。主な内訳は、資本金40億49百万円、資本剰余金37億32百万円、利益剰余金21億80百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金減68百万円、投資活動による資金減5億35百万円、財務活動による資金減2億94百万円により、18億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億26百万円があったものの、仕入債務の減少8億75百万円や法人税等の支払額1億71百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億35百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億73百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億94百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億48百万円や配当金の支払1億3百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得の改善が進む中、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、当社グループを取り巻く事業環境は、原材料やエネルギー価格の上昇、物価や人件費の上昇によるコスト面での影響に加え、衣料品に対する消費者の節約志向や低価格志向が想定されるなど、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中で当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画において、「ウェルビーイングな商品・購入体験の拡充」を目標に、挑戦と変革に取り組み、「事業領域の拡大」を図ってまいります。

フォーマル事業では、冠婚葬祭に限らない、人生の節目となる全てのライフイベントを「フォーマルライフ」と定義し、「フォーマルライフのリーディングカンパニー」を目指してまいります。また、ライフスタイル事業では、ターゲットの拡大、新規出店およびサービスの拡充により、「顧客接点の強化」を推し進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高167億円、営業利益3億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内のみであること、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮すること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,862,030
電子記録債権	8,685
売掛金	1,491,935
契約資産	53,327
商品及び製品	4,476,948
仕掛品	406,959
原材料	4,264
その他	221,282
貸倒引当金	△559
流動資産合計	8,524,874
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	469,126
土地	1,656,362
その他（純額）	262,661
有形固定資産合計	2,388,149
無形固定資産	
のれん	431,030
リース資産	163,947
その他	6,911
無形固定資産合計	601,888
投資その他の資産	
投資有価証券	1,563,397
繰延税金資産	608
賃貸不動産（純額）	794,322
その他	430,290
貸倒引当金	△2,563
投資その他の資産合計	2,786,054
固定資産合計	5,776,092
資産合計	14,300,967

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	602,678
電子記録債務	1,187,349
契約負債	163,542
1年内返済予定の長期借入金	43,840
リース債務	101,154
未払法人税等	82,864
その他	746,952
流動負債合計	2,928,381
固定負債	
長期借入金	587,280
リース債務	58,960
退職給付に係る負債	316,607
資産除去債務	209,137
その他	37,285
固定負債合計	1,209,271
負債合計	4,137,653
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,049,077
資本剰余金	3,732,777
利益剰余金	2,180,962
自己株式	△546,083
株主資本合計	9,416,733
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	618,238
退職給付に係る調整累計額	128,341
その他の包括利益累計額合計	746,580
純資産合計	10,163,313
負債純資産合計	14,300,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,700,503
売上原価	7,647,656
売上総利益	8,052,846
販売費及び一般管理費	7,809,817
営業利益	243,029
営業外収益	
受取利息	444
受取配当金	45,137
受取賃貸料	102,729
その他	13,145
営業外収益合計	161,456
営業外費用	
支払利息	10,769
賃貸費用	43,250
その他	2,846
営業外費用合計	56,865
経常利益	347,620
特別利益	
投資有価証券売却益	85,128
特別利益合計	85,128
特別損失	
減損損失	6,497
特別損失合計	6,497
税金等調整前当期純利益	426,251
法人税、住民税及び事業税	113,856
法人税等調整額	△188,176
法人税等合計	△74,320
当期純利益	500,571
親会社株主に帰属する当期純利益	500,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
当期純利益	500,571
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	263,443
退職給付に係る調整額	30,100
その他の包括利益合計	293,543
包括利益	794,115
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	794,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,049,077	3,732,777	1,794,782	△567,034	9,009,603
当期変動額					
剰余金の配当			△104,098		△104,098
親会社株主に帰属する当期純利益			500,571		500,571
自己株式の取得				△14,437	△14,437
自己株式の処分		△10,294		35,387	25,093
自己株式処分差損の振替		10,294	△10,294		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	386,179	20,950	407,129
当期末残高	4,049,077	3,732,777	2,180,962	△546,083	9,416,733

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,795	98,269	453,065	9,462,669
当期変動額				
剰余金の配当				△104,098
親会社株主に帰属する当期純利益				500,571
自己株式の取得				△14,437
自己株式の処分				25,093
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,443	30,071	293,515	293,515
当期変動額合計	263,443	30,071	293,515	700,644
当期末残高	618,238	128,341	746,580	10,163,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	426,251
減価償却費	268,327
減損損失	6,497
のれん償却額	28,735
受取利息及び受取配当金	△45,582
支払利息	10,769
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,128
契約負債の増減額 (△は減少)	△56,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,895
売上債権の増減額 (△は増加)	117,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221,849
前払費用の増減額 (△は増加)	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△875,636
未払金の増減額 (△は減少)	△50,365
未払又は未収消費税等の増減額	166,570
その他	△39,805
小計	68,294
利息及び配当金の受取額	45,582
利息の支払額	△10,750
法人税等の支払額	△171,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△128
投資有価証券の売却による収入	173,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△582,290
有形固定資産の取得による支出	△113,883
資産除去債務の履行による支出	△8,680
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	6,474
敷金及び保証金の差入による支出	△28,711
敷金及び保証金の回収による収入	15,368
その他	23,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△41,920
配当金の支払額	△103,476
自己株式の取得による支出	△518
リース債務の返済による支出	△148,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社キャナルジーン的全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の「フォーマル事業」と、婦人服飾雑貨の販売の「ライフスタイル事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,006,348	694,155	15,700,503	—	15,700,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,006,348	694,155	15,700,503	—	15,700,503
セグメント利益	266,791	20,308	287,099	△44,070	243,029
その他の項目					
減価償却費	259,757	4,153	263,910	—	263,910
のれん償却額	—	28,735	28,735	—	28,735
減損損失	6,497	—	6,497	—	6,497

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,070千円は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「フォーマル事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報としての前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,952.78円
1株当たり当期純利益	145.40円

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の1株当たり情報については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度37,228株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度43,700株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,571
普通株式の期中平均株式数(株)	3,442,720

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,163,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,163,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,441,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。